

クリストフ・ベシュ・エコロジー転換・国土一体性大臣の年頭挨拶（2024年1月31日）

※機械翻訳等を用いた仮訳

エコロジーへの転換は、これまで以上にこの政府の関心事の中心である。政府の環境へのコミットメントを疑う人は、エコロジー転換省が数日前、さらに拡大したことを思い出すべきである。エコロジー転換省は、エコロジー転換、住宅、交通、地方自治体、生物多様性という様々な分野を担当する大きな家であったが、さらにエネルギー効率性、気候、海洋に関する責任の範囲が拡大し、さらに大きな家になっている。

海事関係者達、特にオリヴィエ・ル＝ネゼ氏（Olivier Le Nezet：海洋漁業・養殖国家委員会会長）に敬意を表したい。ビスケー湾でのイルカの生存を守るための、全長8メートルを超える船の禁漁は、生物多様性の保全と食糧主権、資源保護とフランス漁業の競争力の間で、我々が見いださなければならない境界線を完璧に示している。

エコロジーのない経済は、有害で短期的なものである。また、経済学のないエコロジーは幻想であり、ほとんどの場合が偽善である。どの分野、どの部門においても、輸入が増加することで国内生産が減少してもよい、という決断はできない。私たちは、あまりにも多くの規制がある環境に係るダンピングによって、ソーシャルダンピングがさらに悪化することを許すことはできない。

私たちのエコロジーの取り組みについては、次の数字を見て欲しい。

- － 2017年以来、温室効果ガスの排出量の削減率を4倍にし、昨年の最初の9ヶ月では4.6%に達した。2017年以前は、年間1%未満であった。
- － 2024年には、エコロジー分野に、さらに100億ユーロが投入される予定。
- － エコロジー転換省は、過去20年で職員数が20%削減されたが、その後、760人の新しい職員を獲得している。

フランスは、エリザベット・ボルヌ前首相の元で初めてエコロジー計画を採用した。必要となるペースで温暖化ガスの排出量を削減し、国際的なコミットメントを満たすための枠組みと手法を提示する計画である。2024年には、生物多様性の保全と適応に係る方針が、その計画を補完する。

エコロジー転換に関する取り組みについては、私たちが何もしていないと抗議する人と、やり過ぎている、急すぎていると抗議する人がいる。私は、あまり行動をおこさず、ゆるやかに行動する人によって時々行われる、悪意のある政治批判を拒否する。一方で、公的活動がより効果的かつ迅速になるために、批判し、挑戦する不可欠な推進力である人たちに感謝する。

ここで明言しておきたいのは、私たちはエコロジーが政治的な大きなリスクとなる時期を迎えていることである。首相が一般教書演説で述べたとおり、「フランス国民抜きでエコロジー転換はあり得ない」と確信している。私がこの省を担当して以来、できるだけ多くの人々をエコロジー転換活動に参加させたいと考えている。

農業界が直面している危機は、これらの矛盾と、不安定な均衡状態（ligne de crete）の中心にある。農家は、エコロジーの敵ではなく、エコロジーの職人である。しかし、時には複雑な障壁に直面することがある。

私たちは信頼構築のための3本の柱がある。

－ まずは現場（le terrain）である。

人に会いに行き、彼らの話を聞き、特に説得し、時に怒鳴られる。これは、私がフランスの人々と会うエコロジー・ツール・ド・フランス（le Tour de France de l'écologie）で数ヶ月間取り組んできたことである。これはまた、地方の全ての利害関係者をテーブルに集め、一緒に温室効果ガス排出量を削減する手段を見つけるために、フランス全土で立ち上げた地域COPである。私たちはこれを継続していく。

－ 次に、簡略化である。エコロジーは時としてエコロジーの敵である。

私はフランス国民、企業、地域社会がエコロジー転換することを妨げている行政的な障壁を打ち破りたい。今後数日のうちに、私は、よりシンプルでより人間に近いエコロジー転換を加速するための取り組みを開始する予定である。これには、あなたのフィードバックとアイデアが必要である。

－ 最後に、フランス国民への解決策の提供である。

エコロジーへの野心にフランス人が取り残されるようなことがあってはいけない。私たちはすべての人のためにソリューションを提供することに執着する必要がある。健康基準を超えている地域で大気の状態を改善するためにZFE（Zones a faibles emissions：低排出ゾーン。多くの有害物質を放出する車両の入域を制限する等の措置がとられる。）を実施する場合、月

100ユーロでの低公害車リースや大都市圏特急サービス（SERM：Services Express Regionaux Metropolitains：鉄道の強化だけでなく、急行バス、自転車道網の整備等が含まれる。）を実施して、交通弱者に対するソリューションを提供する。また、スプロール現象（都市の無秩序な拡大）を制御し、土地の新たな人工化（開発）を実質ゼロにするという非常に野心的な目標を持つのであれば、どんなに小規模な自治体の市長であっても、地域を開発するための柔軟な手法を提供する。これが解決策のエコロジーである。

私はこれを真剣に求める。この、現場のエコロジー、簡略化、解決策のエコロジーの展開に失敗し、窮屈だが容易なエコロジーに留まり続けると、左極、右極へ道を譲ることになる。

「フランス人をエコロジーで悩ませることはやめよう」という、気候変動ポピュリズムの言説が広まりつつある。それは、国益に反すると強く信じており、全力で戦いたいと思っている。しかし私たちは、例えばあらゆる道路計画を（気候変動ポピュリズムに対する）不作為として異議を唱え、容赦なくエコロジーを擁護するような過激な姿勢で対応するつもりはない。欧州選挙までの数ヶ月間は、エコロジーが重要な問題となる政治闘争の数ヶ月間となる。

加速・簡素化・人との距離。これが2024年の私の手法である。これら3つの目標に対し、具体的な行動のための3つの優先事項を定める。

まず第1に、2024年を気候変動適応の年にする。気候の変化の影響は既に現れており、レユニオン（La Reunion：インド洋のフランス領の島）やパ＝ド＝カレー県（フランス北部のドーバー海峡沿岸部を有する県）では、私たちの同胞に暴力的に襲いかかっている。一方で、より目立たず、派手ではない方法で、粘土の収縮や膨張により家にひび割れを起こすなど、フランスの1,100万世帯の日常生活が台無しになるような危険性のある影響を及ぼしている。

この世紀末に気温が4度上昇するフランスで、私たちはどうやって暮らすのか。またどのように備えるのか。これは官民の関係者にとって想定すべき問題であるが、同時に極めて民主的なテーマでもある。数週間以内に、私たちは気候変動への適応に関する国家計画（Plan National d' Adaptation au Changement Climatique）を公式の協議にかける予定である。

私は、経営、健康、学校、交通など、あらゆる分野の皆さんとこの協議を行う。特に農業部門とは深く協力し、気候変動への農業適応とそのための資金調達のためのプロジェクトを立ち上げ、Salon de l' agricultureでイニシアティブを立ち上げたいと思う。

気候変動に適応するということは、気候リスクに対する保険のかけ方も再考するということである。昨日首相が発表したとおり、私たちは国民への保障を改善し、制度全体のバランス

を確保するために、公的及び民間の保険メカニズムを再び稼働させる。

最後の適応とは、私たちの国土の開発計画を再考し、近年の都市のスプロール現象（都市の無秩序な拡大）に終止符を打つことを意味する。土地の人工化の速度を遅らせる、つまりZAN（Zero artificialisation nette：新しい都市空間を構築する場合、同じ面積の都市空間を自然に戻すための取り組みを行うこと。）というテーマは私の心を悩ませている。というのも、反対意見を聞くとその必要性も理解できるからである。パ＝ド＝カレーの市長たちは、異常気象の際に土地の人工化が何をもたらすかを目の当たりにし、農家は自給自足のための農地を奪うことをやめて欲しいと訴え、生物多様性の擁護者たちは、人類の進歩の結果、生物多様性が減少しつつあることを見てきている。私たちの国土を保全することは、今後数年間にわたるフランスの主要なプロジェクトの一つであると私は確信している。そこで、私はもう一つ的话题を思い出す。1986年、湾岸法は海岸経済全体を消滅させると言われた。それから40年近くたった今、誰がこの法律に疑問を呈するだろうか。時として、昨日の戦いは自明のものとなる。

第2に、地球に優しく、購買力に良い、人々のエコロジー（ecologie populaire）という首相の公約を具現化する。この点について私たちの戦略は非常に明確で、透明性が高く、非常に断固としたものでなければならない。また、脱炭素化の目標の中心であり、中産階級と労働者階級の支出に最も大きな影響を与える住宅及び交通という部門をターゲットにしている。

住宅の課題に関して、首相は供給ショックプランを発表した。私が敬意を表する住宅部門関係者は苦境に立たされており、彼らの困難の背後には何百万人もフランス国民がいるため、このようなショックが必要となる。彼らを支援するため、我々は供給を促進し、フランス国民がより良い住宅を見つける機会を増やすためのあらゆる手段を導入するつもりである：

- ・首相が発表したように、特に3年以内に少なくとも30,000戸の住宅を新たに建設することを目標に、住宅の建設に取り組む20の地域を指定し、手続きを大幅に簡素化・迅速化する。

- ・フランス国民に不動産の購買力を取り戻すため、他の欧州諸国と同様に、最終ローン（les prêts in fine）（一般的に賃貸投資をしたい人のためのローン。ローン期間中は、利息及び保険料だけを支払い、ローンの最後に一括で全額支払うもの。一括償却のため、金融機関は、賃貸物件の利益を貯蓄するよう依頼し、その貯蓄を担保に取る。）や住宅ローンモデルなどの新しい金融手法を模索する必要がある。

- ・より多くの住宅を生産するために、政治家や事業者が活用できるような新たな革新的な税制・財政ツールを検討する必要がある。

今後数日のうちに、ステークスホルダーとともにこれらのプロジェクトを立ち上げる。この供給ショックに加え、省エネ改修に伴う住宅の脱炭素化に取り組む。2月中旬には、DPE（Diagnostic de Performance Energetique：エネルギーパフォーマンス評価。住宅のエネルギー効率を評価し、AからGでランク付けを行うもの。）の簡素化を発表する。また、2024年までに20万件の省エネ改修を行う目標を達成するため、MaPrimeRenov（リノベーション奨励金）を簡素化し、住宅の改修支援サービスを効果的に立ち上げる。私は、FFB（Federation Francaise du Batiment：フランス建築協会）総裁及びCAPEB（Confederation de l'Artisanat et des Petites Entreprises du Batiment：職人及び小規模建築会社連合会）総裁を迎え、2月15日にこれらの問題について議論する予定である。

住宅についてはもう1つ重要なことを申し上げたい、それは、国家は今もこれからも社会住宅とともにあるということである。フランスでもヨーロッパ全土でも現在の困難な市況において、社会住宅部門は公的支援のおかげで最も踏ん張っている分野である。（住宅の）生産は、民間部門では25%減少しているが、超社会住宅（最貧困層用住宅）は9%減にとどまっており、満足な数字ではないが奮闘しているといえる。首相が発表したSRU法（Loi Solidarite et renouvellement urbain：連帯・都市再生法）の改正（※）について質問を受けているのだが、安心していただきたい。これは、中級住宅と社会住宅を対立させることは逆効果であるという発表である。中級住宅に入居する人の大多数は、社会住宅に入居する資格も有している。つまり、今回の発表は、貧困層のために社会住宅への圧力を和らげることがその目的である。そして、大きな権限を持つ地方の代表者と協力し、社会住宅や超社会住宅の生産を維持していく。

※アタル首相の国民議会一般演説内容

2025年までに、SRU法の対象となる全ての自治体は、その地域内の住宅の少なくとも4分の1を社会住宅として整備する必要がある。この中に、中産階級が利用できる中級住宅をこの4分の1の算定に追加することを提案する。

人々のエコロジーに関するもう一つの側面は、移動手段である。数日前UTP（Union des Transports Publics et ferroviaires：公共交通機関及び鉄道連合）の招請に応え、多くの運輸関係者の方に挨拶した。脱炭素化と購買力を結びつける2つの強力な分野は、ソーシャルリース（leasing social：月額100ユーロで電気自動車を利用できる補助金制度）と鉄道・公共交通パッケージである。リースは既に人気を博しており、既に25,000台を超える電気自動車を100ユーロでリースしている。

日常の移動に関しては、1,000億ユーロの鉄道再興、夜行列車、SERM (Services Express Regionaux Metropolitains : 大都市圏特急サービス) の配備、CPER (Contrats de Plan Etat-Region : 国・地方計画契約。国と地方の都市開発に係る契約。) の継続、単一のチケットによる多種の交通機関の利用 (titre unique) により鉄道を復興させる。私は、SNCF Voyageurs, SNCF Gares et Connexions, Transdev、その他のプレイヤーのリーダーに敬意を表する。一昨日、私はオーヴェルニュ・ローヌ・アルプ地域と中央政府の間に3つのインフラ (dossiers structurants)、すなわち、リヨントリノ高速線、パリークレルモン線、リヨンバイパスについて合意に達した。それが具体的なエコロジーであり、日常に係るエコロジーである。

最後に、国家総動員のエコロジーで締めくくりたい。すべての人を巻き込まなければ、エコロジー転換は成功しない。

パトリック・マルタン会長 (Patrick Martin : MEDEF (Mouvement des Entreprises de France : 日本の経済団体連合会に相当する仏の経営者団体)、フランソワ・アセラン会長 (Francois ASSELIN : CPME (Confederation des Petites et Moyennes Entreprises : 中小企業連合会))、あなたたちが組織内で関係者の動員を行っていることを知っている。今後数日間、テーブルを囲んでメイドインフランスと責任ある消費について話し合うことで、一緒に前進する機会がある。

私たちはここ数ヶ月、大規模な産業施設の脱炭素化に向けて既に多くのことを行ってきた。引き続き、今後数週間で優先的に取り組む三つの課題について話したい。

最初は、土地 (le foncier) である。先ほど述べた土地に関する節制とフランスの再工業化の必要性との間の、適切なバランスを見つける必要がある。第1四半期に、土地の利用を制御するこの理論を尊重しながら、工業用地と港湾用地の利用を加速するための、「50 sites clefs en main」(工業復興のための50の工業用地支援プロジェクト) スキームの採用者を発表する。これによって、ZANと将来の主要な産業プロジェクトを調和させる。

第2に、プラスチック汚染との戦いと循環経済である。プラスチック汚染は災害であり、私は国際レベルでプラスチック条約の交渉に関わっている。プラスチック汚染は、人間の健康、気候、生物多様性、特に海洋生物多様性にとっての災害である。2060年までに世界が行動を起こさなければ、海には魚よりも多くのプラスチックが存在することになる。我が国では、首相の発表に従い、プラスチックへの依存度が高い50の製造業者と協力し、エコデザインの開発と新製造プラスチックの代替によって、プラスチックの使用を削減する。これは包装

業界だけでなく、建設や自動車分野などの製造業者も参加するものである。

経済・財務・産業・デジタル省が主導するグリーン産業法（loi Industrie Verte）に基づき、我々は国家主権とエコロジー転換の要請を満たす、国益のための最初の主要プロジェクトを数日中に発表する。それに、企業を巻き込んでいく。

私たちは企業の動員と同時に、地域社会も動員する必要がある。議員、地方議会の議長、市長に目を向け、グリーン基金（地方自治体によるエネルギー転換に係るプロジェクトに資金を提供する基金。）の創設によりそれを実現した。この基金は現在も継続されており、25億ユーロの補助金が追加されている。これは地方分権の新たな分野と、今日午後上院で首相が発表した法案（地方自治体に適用される規制の大幅な簡素化、地方議員の権限の強化、知事による人事権の強化等を含む法案）の中心となる。

第3に、市民、団体、若者の動員である。首相が発表した「環境に優しい市民サービス」は、大統領の5年の任期終了時点で50,000人の若者が参加する市民活動であり、大西洋を越えて大成功を収めているアメリカの気候変動部隊のフランス版である。それは、若者が気候変動問題に取り組みたいという欲求のはけ口を提供することであり、行動とコミットメントを通じて環境への不安と戦うことだ。私たちは、国家運営者、地方自治体、世界の協会に対し、共通する善と生物多様性のための有用な使命を若者に提供し、生態系を維持するこの偉大な市民運動を創設するよう呼びかけることが、欠かせない柱となる。

最後に、私たちは世界を動員し続けなければならない。私は今年、プラスチック条約、2025年にニースで開催される国連海洋会議の準備に全力で取り組む。そしてもちろん、コロンビアで開催される生物多様性条約第16回締約国会議（COP16）とバクー（アゼルバイジャン）で開催される第29回国連気候変動会議（COP29）という大規模な年末に行われる会議に、フランスは野心的に取り組む。